

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることがあらゆる企業活動の基盤であると認識し、企業行動憲章・行動規範に「人権の尊重」を掲げて、採用時研修、階層別研修およびeラーニングなどを通じて徹底を図っています。また公正な採用・選考を実施するとともに、人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。海外グループにおいてもこの基本的な考え方のもと、各国・地域の状況に応じて、人権や労働に関する認証の取得、教育や制度の拡充などの取り組みを展開しています。

対話を重視した良好な労使関係

OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重するとともに、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使での協議を行う場として、労使のトップによる中央労使協議会や事業場ごとの労使協議会などを適宜開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

「ダイバーシティ推進チーム」を新設

OKIは2013年11月、人事部に「ダイバーシティ推進チーム」を新設しました。同チームは「中期経営計画2016」の経営戦略の重点施策に挙げられている「人材強化」および「企業風土の改革」を推進していく役割を担っています。

OKIは、社会環境の変化に対応し、持続的に発展し続けていくためには、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮することが不可欠であるとの認識にたち、グローバル人材の採用と育成、および女性の活躍推進とともに、社員一人ひとりが企業の成長に向けて働きがいを感じて業務に取り組むことができる環境づくりを進めています。

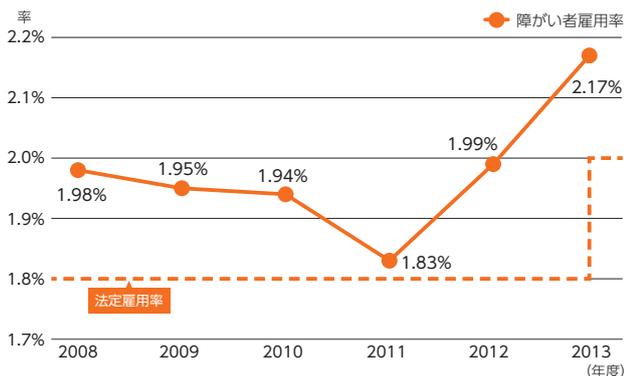
障がい者雇用を促進

OKIグループは、重度障がい者の在宅勤務を推進する特例子会社※ OKIワークウェルを中心に、グループとして障がい者雇用に取り組んでいます。同社では2014年4月現在、障がいのある61名の社員のうち40名が、ITを活用したテレワークによって在宅で勤務しています。

OKIグループの2013年度の障がい者雇用率は2.17%と、2013年4月に改正された法定雇用率2.0%を上回りました。引き続き特例子会社を中心とした障がい者雇用の促進に努めています。

※ 特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

障がい者雇用率 推移



次世代育成支援の継続推進

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応した活動が認められ、2009年および2012年に、東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しています。

2013年度は、「仕事と家庭の両立に関してさまざまなサポートを通じて定着を図り、一人ひとりが具体的に行動を起こせるようにする」をコンセプトとした「第4次行動計画（計画期間：2012年～2014年）」に基づき、在宅勤務制度など次世代育成支援に係る各種制度について、労使で社員への周知を実施しました。



ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、労使で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、労働時間や休暇取得状況を確認するとともに、フレックスタイム制度、HOPワーク制度（裁量労働制）や育児勤務制度・介護勤務制度、さらにはボランティア活動や傷病治療・家族介護、子の学校行事などに利用できる「目的別休暇」制度など、各種制度の充実により、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

2013年度は、社員が家族介護や子の学校行事に柔軟に対応できるよう、目的別休暇の時間単位取得制度を導入しました。また、上長および本人が労働時間や休日・休暇についてより適切に把握・管理できるよう、新就労システム（出退勤時間管理システム）を導入しました。

労働安全衛生と健康づくりの取り組み

OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2013年度の労働災害度数率※は0.00でした。

またグループの健康づくり運動「健康OKI21」を推進し、イントラネットの専用サイトや社内報による健康情報の発信を強化するなど心身の健康づくりに取り組んでおり、特にメンタルヘルスについては中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を置き、対応を進めています。同グループではセルフケアのサポートツール「こころWellnessナビ」の活用を推進しているほか、相談窓口を設置して、産業医など専門家による社員のサポートを強化しています。

※ 労働災害度数率：100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。